

# 中学歴史プリント（過去問類似）

## 昭和時代（戦後）

名前

得点

/8

**問1** 1965年に日本と大韓民国の間で締結された日韓基本条約の内容や背景について、正しい説明を選択してください。（2024年 岡山公立入試 類似）

1. 日本は大韓民国政府を、朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認めた。
2. この条約の締結と同時に、日本とソ連との戦争状態が終結し、国交が回復した。
3. この条約により、日本と中国との間で共同声明が出され、国交が正常化された。
4. 警察予備隊が設置された直後に、朝鮮戦争の休戦を目的として締結された。

**問2** 高度経済成長期の日本社会において、人々の生活様式を一変させた「生活革命」が起こった背景と要因を説明したものとして、適切なものはどれですか。（2018年 大分県公立入試 類似）

1. 農業中心の社会から工業中心の社会へと構造が変化し、農村での自給自足的な生活が推奨されたため。
2. 所得倍増計画などによって国民所得が増加し、大量生産・大量消費を可能にする経済的基盤が整ったため。
3. 第一次世界大戦後の好景気により、都市部の中間層を中心に洋風の衣食住が一般化したため。
4. 鎖国が解かれたことで海外から安価な電化製品が大量に輸入され、伝統的な生活習慣が否定されたため。

**問3** 高度経済成長期、三重県四日市市などの工業地域では、大規模な石油化学コンビナートが建設され生産活動が活発化しました。しかし、その一方で人々の生活を脅かす深刻な問題が発生しました。この時期の社会状況を説明した文として最も適切なものを選びなさい。（2024年 沖縄公立入試 類似）

1. 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。
2. 石油危機の発生により、トイレットペーパーなどの買いため騒動が起き、工業生産は急速に衰退した。
3. 深刻なデフレ不況が続いたため、工場からの排出物による環境汚染よりも失業問題が優先して議論された。
4. 経済発展に伴う労働力不足を解消するため、都市部の工場がすべて農村部へ移転し、都市の過密問題が解消された。

**問4** 1972年の沖縄返還に関連する出来事や当時の状況について、正しい説明はどれですか。（2022年 香川公立入試 類似）

1. 「核抜き・本土並み」という条件でアメリカとの合意を取り付け、日本への復帰が実現した。
2. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、沖縄の施政権が日本に返還された。
3. 所得倍増計画を掲げて経済成長を優先した結果、沖縄の返還は1980年代まで遅れた。
4. 日米安全保障条約の改定に反対する大規模なデモが起こり、返還交渉が一時中断された。

**問5** 1950年当時の新聞広告において、隊員の募集が行われていた「警察予備隊」が創設された背景と、その後の変遷について述べた説明として最も適切なものを選んでください。（2023年 北海道公立入試 類似）

1. 朝鮮戦争の勃発を受けて治安維持のために創設され、その後、保安隊を経て自衛隊となった。
2. サンフランシスコ平和条約の締結と同時に、日本が主権を回復した証として旧日本軍を再編して創設された。
3. 冷戦の激化に伴い、ソ連による直接侵略を阻止するためにGHQの主導ではなく日本政府の独断で創設された。
4. 第二次世界大戦直後、日本国内の武装解除を行うためにGHQが旧軍の将校を集めて創設した。

**問6** 高度経済成長期に、日本の経済が大きく発展したことをあらわす出来事や変化として、もっとも適切なものはどれですか。（2019年 佐賀公立入試 類似）

1. 東海道新幹線が開通した
2. インターネットが普及した
3. 石油危機で工場がすべて止まった
4. 足尾銅山で公害問題が起きた

**問7** GHQが治安維持法を廃止させ、政治犯を釈放させたことにより、日本の政治状況はどのように変化しましたか。その説明として最も適切なものを次の中から選びなさい。（2023年 愛媛公立入試 類似）

1. 政党の結成や活動が自由になり、政治活動の自由が認められるようになった。
2. 国家総動員法により、政府が議会の承認なしに物資や労働力を動員できるようになった。
3. 天皇に政治の全権力が集中し、大政翼賛会が政治の中心となった。
4. 義務教育が停止され、すべての子どもが軍事訓練を受けることになった。

**問8** 1951年にサンフランシスコ平和条約が締結された後も、沖縄は長らくアメリカの施政権下に置かれていました。1972年に日本への返還（沖縄返還）が実現した際、人々の生活に密接に関わる大きな変化として、銀行の窓口で長い列ができるなどの混乱が見られた事象はどれですか。（2021年 群馬県公立入試 類似）

1. 流通していた通貨がアメリカドルから日本円へと切り替えられた
2. 公用語が英語から日本語へと全面的に変更された
3. 自動車の通行区分が右側通行から左側通行へ即日変更された
4. アメリカ軍基地がすべて撤去され、跡地が住宅地として開放された

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 日本は大韓民国政府を、朝鮮半島にある唯一の合法的な政府として認めた。	日韓基本条約では、日本が大韓民国を唯一の合法的な政府として認めることが合意されました。また、植民地支配に由来する補償問題についても、経済協力という形で資金を提供することで解決を図りました。選択肢にあるソ連との国交回復は1956年の日ソ共同宣言、中国との国交正常化は1972年の日中共同声明によるものです。また、警察予備隊の設置は1950年であり、日韓基本条約よりも前の出来事です。
問2	<b>答え 2</b> 所得倍増計画などによって国民所得が増加し、大量生産・大量消費を可能にする経済的基盤が整ったため。	1960年に池田勇人内閣が発表した「国民所得倍増計画」に象徴されるように、この時期の日本は年率10%前後の高い経済成長を続けました。企業の生産性が向上し、働く人々の賃金が上昇したことで、家庭電化製品や自動車を買換える消費意欲が高まりました。この「所得の増加」と企業の「大量生産」が結びついたことが、生活革命を推進した大きな原動力となりました。第一次世界大戦後の変化は「大正文化」の特徴であり、時代背景が異なります。
問3	<b>答え 1</b> 急速な工業化の影響で大気汚染や水質汚濁などの公害が発生し、周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした。	高度経済成長期には、経済発展や効率を優先するあまり、工場から排出される煤煙（ばいじん）や排水による「公害」が全国各地で深刻化しました。四日市ぜんそく、水俣病、新潟水俣病、イタイイタイ病の「四大公害病」は、地域住民に深刻な健康被害をもたらし、大きな社会問題となりました。これを受け、国は1967年に公害対策基本法を制定し、1971年には環境庁（現在の環境省）を設置するなど、対策に乗り出すことになりました。
問4	<b>答え 1</b> 「核抜き・本土並み」という条件でアメリカとの合意を取り付け、日本への復帰が実現した。	当時の佐藤栄作内閣は、アメリカに対し、核兵器を置かないこと（核抜き）と、本土と同じ法体系を適用すること（本土並み）を条件として返還を求めました。この歴史的な合意により、戦後27年間にわたるアメリカの統治が終わり、日本への復帰が果たされました。
問5	<b>答え 1</b> 朝鮮戦争の勃発を受けて治安維持のために創設され、その後、保安隊を経て自衛隊となった。	朝鮮戦争という東アジアでの冷戦の激化が直接のきっかけとなりました。当初は「治安維持」を目的とした軽装備の組織でしたが、その後の国際情勢の変化に伴い、1952年に保安隊、1954年には防衛を目的とする自衛隊へと発展していきました。募集時の広告でも、緊迫する国際情勢の中で国内の安定を図る役割が強調されていました。
問6	<b>答え 1</b> 東海道新幹線が開通した	高度経済成長期には、人や物を早く運ぶために新幹線や高速道路などのインフラ整備が急速に進められました。石油危機は、この成長が止まるきっかけとなった出来事であり、公害問題は高度経済成長の影として起きた別の課題です。
問7	<b>答え 1</b> 政党の結成や活動が自由になり、政治活動の自由が認められるようになった。	治安維持法の廃止は、それまで禁じられていた思想や主張を公にすることを可能にしました。これにより、戦時中に弾圧されていた人たちが活動を再開し、日本共産党や社会党などの政党が公然と組織されるなど、多党制に基づいた自由な政治活動が活発化しました。これは、戦後日本の民主化における極めて重要な転換点となりました。
問8	<b>答え 1</b> 流通していた通貨がアメリカドルから日本円へと切り替えられた	1972年の沖縄返還（施政権の返還）に伴い、それまで沖縄で流通していた通貨であるアメリカドルを日本円に交換する作業が必要となりました。この通貨交換のため、返還時には多くの県民が銀行の窓口に並ぶ様子が見られました。なお、自動車の通行区分が左側通行に変更されたのは返還から6年後の1978年のことです。